

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第24期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	109,067,805	142,453,689	108,686,292	121,782,857	130,417,218
経常利益 (千円)	1,508,052	2,016,521	488,812	1,275,920	1,103,059
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	716,149	989,117	513,655	1,043,820	1,067,305
包括利益 (千円)	-	-	-	-	963,451
純資産額 (千円)	8,168,575	8,686,847	8,054,056	8,494,185	8,572,636
総資産額 (千円)	38,174,199	40,427,702	33,250,264	37,448,867	36,051,455
1株当たり純資産額 (円)	637.94	685.03	610.78	680.70	732.63
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	59.47	82.40	43.49	89.26	91.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	20.2	21.5	21.3	23.8
自己資本利益率 (%)	9.6	12.5	6.7	13.8	12.9
株価収益率 (倍)	11.17	7.40	-	8.17	6.98
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,173,562	4,240,928	4,004,969	2,498,306	102,189
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	265,676	132,134	834,077	107,022	187,070
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,260,961	3,586,645	3,313,910	3,130,942	460,521
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,293,389	3,024,334	3,200,274	2,597,288	2,444,076
従業員数 (人)	359	394	547	487	514

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期、第23期及び第24期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	84,716,030	117,283,597	88,683,824	80,430,150	92,879,145
経常利益 (千円)	1,092,158	1,606,150	436,217	594,711	500,473
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	408,483	781,509	484,912	420,815	334,563
資本金 (千円)	4,503,864	4,503,864	4,503,864	4,503,864	4,503,864
発行済株式総数 (株)	12,076,358	12,076,358	12,076,358	12,076,358	12,076,358
純資産額 (千円)	7,419,441	7,702,792	6,879,636	7,141,729	7,104,323
総資産額 (千円)	33,950,296	35,624,663	25,839,194	28,588,411	26,731,534
1株当たり純資産額 (円)	614.49	647.28	588.29	610.71	607.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	24.00 (-)	15.00 (10)	25.00 (10)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	33.83	65.00	41.06	35.99	28.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	21.6	26.6	25.0	26.6
自己資本利益率 (%)	5.5	10.3	6.7	6.0	4.7
株価収益率 (倍)	19.63	9.37	-	20.26	22.26
配当性向 (%)	59.1	36.9	-	69.5	104.9
従業員数 (人)	144	158	181	181	179

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第21期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

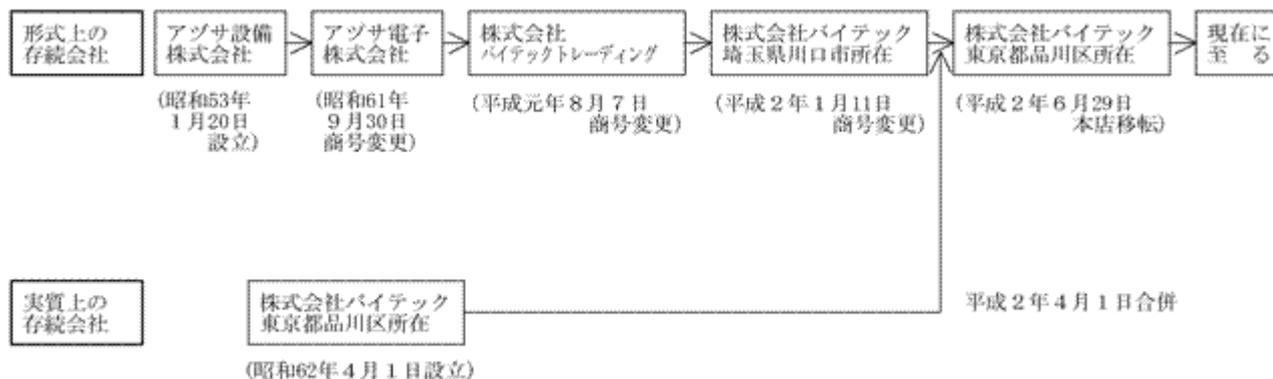
3. 第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社バイテック、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円）は、株式会社バイテック（実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック（東京都品川区所在）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック（資本金：150百万円）設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年5月	西日本地区への電子部品の販売を目的として大阪府大阪市西区に関西支店（現 大阪支店）を設置
昭和62年11月	東北地区への電子部品の販売を目的として宮城県仙台市大町（現在仙台市青葉区本町）に東北営業所（後に仙台出張所と改称）を設置
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立
昭和63年4月	事務の効率化・標準化を図るため、IBMシステム36を導入し販売システムを全社オンライン化
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. を設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社（平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更）の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター（後に商品管理センターと改称）を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック（埼玉県川口市所在）と合併
平成2年4月	経理事務の効率化を図るため、IBM AS 400を導入し財務システムを全社オンライン化
平成2年4月	九州地区への拡販を行うため福岡県福岡市博多区に、福岡出張所（後に福岡営業所と改称）を設置
平成2年10月	事務量の増加への対応と販売管理の充実を図るため、IBM AS 400にて新販売システムを稼働
平成2年10月	北関東地区への電子部品の販売を目的として栃木県宇都宮市に北関東営業所（現 宇都宮営業所）を設置

年月	概要
平成4年4月	京都地区への電子部品の販売を目的として京都府京都市伏見区に京都営業所を設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転
平成6年10月	中国地区への拡販を行うため、広島県東広島市に広島営業所を設置
平成7年4月	中部地区への拡販を行うため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置
平成9年12月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.を設立
平成10年4月	物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. 全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成10年10月	物流業務を株式会社ケイロジステクスに移管したため、商品管理センター(東京都品川区)を閉鎖
平成11年3月	広島営業所を閉鎖し、機能をW S C - デビジョンへ移管
平成12年3月	基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC (S) PTE LTDの株式を過半数取得し、同社グループを子会社化
平成12年5月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.から譲受
平成12年12月	基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	日本エル・シー・アール株式会社(現 株式会社インフォニクス)の株式の過半数を取得し、同社グループを子会社化
平成13年5月	東京都品川区に株式会社ジーマックを設立
平成13年10月	四国地区への拡販を行うため、愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成14年3月	東京都品川区東品川三丁目6番5号に本社移転
平成14年4月	京都営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成14年5月	東北地区への拡販を行うため、福島県いわき市にいわき営業所を設置 仙台営業所を仙台出張所に変更
平成14年6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING G (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成15年3月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	福岡営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成16年10月	シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.より営業譲受
平成17年1月	仙台出張所を閉鎖し、機能をいわき営業所へ移管
平成17年3月	名古屋営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成17年3月	北米への拡販を行うため、米国にU.S. INFONICS INC.を設立
平成17年7月	中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成19年3月	基板マウントビジネスの撤退により株式会社ジーマックを清算
平成19年12月	北米での基板マウントビジネスの撤退によりGMAC MEXICO SA DE CVを清算
平成21年3月	パナソニックテクノトレーディング株式会社(現 P T T 株式会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社化
平成21年4月	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.はシンガポール支店、香港支店より営業譲受
平成21年10月	株式会社インフォニクスを吸収合併 VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.はINFONICS (SINGAPORE) PTE LTD を吸収合併 中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成22年2月	静岡県沼津市に株式会社エネビックを設立
平成22年3月	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.はINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

1．半導体事業

当部門におきましては、イメージセンサ、メモリ、DSP、個別半導体等を取り扱っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
U.S.INFONICS INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.
PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.

2．デバイス事業

当部門におきましては、表示デバイス（液晶、有機ELパネル）、バッテリー、ピックアップ、コネクタ、電源IC、フッ素化学製品を取り扱っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
U.S.INFONICS INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.
PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.

3．システム・サポート事業

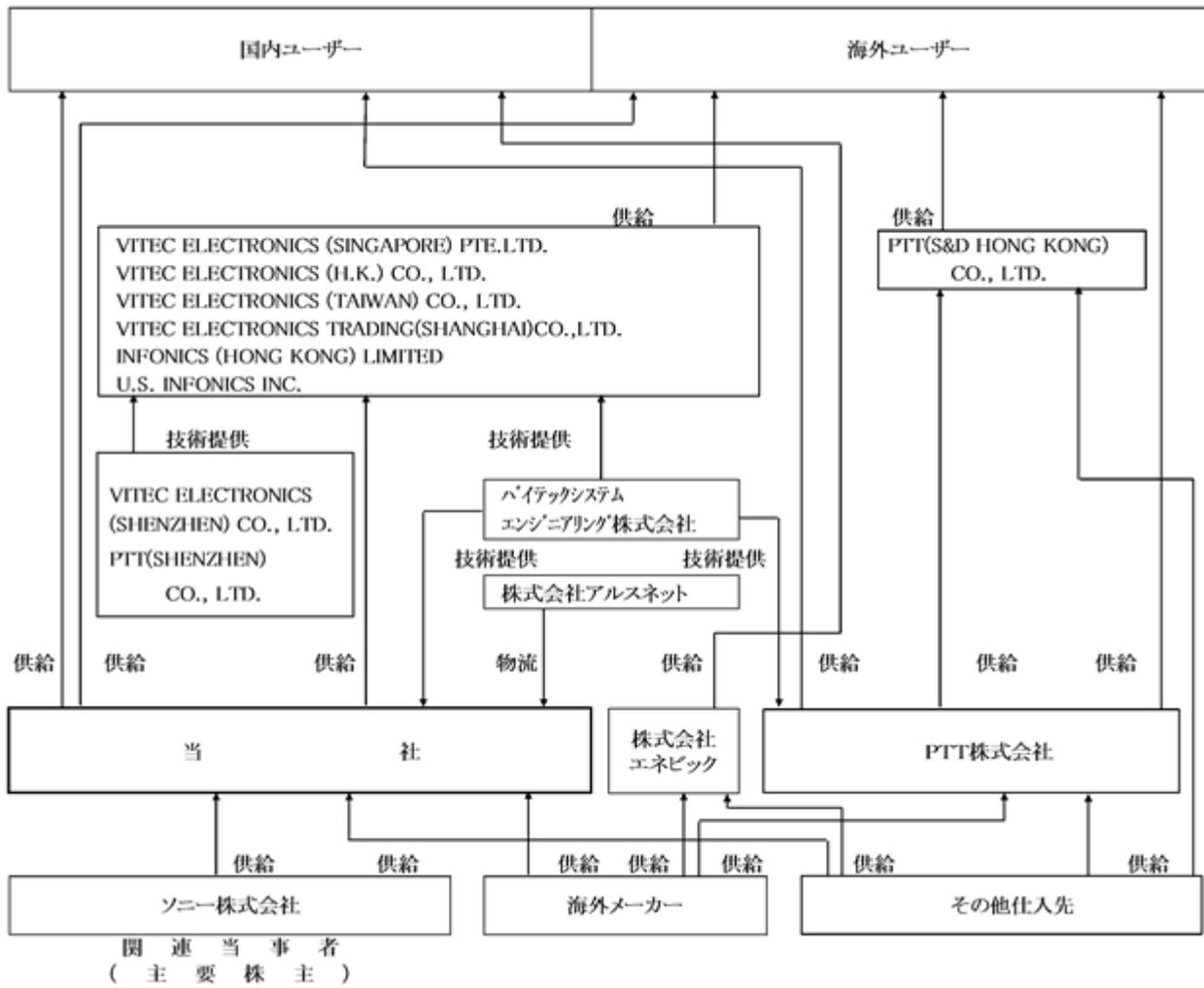
当部門におきましては、技術サポート、物流事業、計測機器の販売、太陽光パネルの販売を行っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
バイテックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット
P T T 株式会社
株式会社エネビック

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の 所有割合(%)	関係内容
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	東京都品川区	千円 100,000	コンピュータソフト、マイコンソフト等の開発、販売及び輸出入業務 [システム・サポート事業]	100	当社顧客に対するソフト開発及び納入
株式会社アルスネット	東京都品川区	千円 70,000	物流事業 [システム・サポート事業]	100	倉庫業務の委託 資金援助あり
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千シンガポールドル 3,700	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業]	100	商品の販売及び購入 銀行借入及び買掛金に対する債務保証 役員の兼任あり
VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO.,LTD.	HONG KONG, CHINA	千香港ドル 7,500	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業]	100	商品の販売及び購入 銀行借入及び買掛金に対する債務保証 役員の兼任あり
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.	TAIPEI, TAIWAN	千新台幣 ドル 15,000	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業]	100	商品の販売及び購入 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任あり
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI, CHINA	千人民元 5,500	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業]	100	商品の販売及び購入 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の 所有割合(%)	関係内容
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	SHENZHEN, CHINA	千人民元 1,000	電子部品、オフィス オートメーション 機器の販売及び輸 出入業務 [半導体事業、デバ イス事業]	100 (100)	該当事項なし
INFONICS (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG, CHINA	千香港ドル 500	電子部品、オフィス オートメーション 機器の販売及び輸 出入業務 [半導体事業、デバ イス事業]	100	役員の兼任あり
U.S.INFONICS INC.	U.S.A.	千米ドル 100	電子部品、オフィス オートメーション 機器の販売及び輸 出入業務 [半導体事業、デバ イス事業]	100	商品の販売及び購入 買掛金に対する債務 保証 役員の兼任あり
P T T 株式会社	東京都品川区	千円 308,000	電気・電子機器等 の製造・販売 [半導体事業、デバ イス事業、システム ・サポート事業]	100	商品の販売及び購入 買掛金に対する債務 保証
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.	HONG KONG, CHINA	千米ドル 1,000	電気・電子機器等 の製造・販売 [半導体事業、デバ イス事業]	100 (100)	該当事項なし
PTT (SHENZHEN) CO., LTD.	SHENZHEN, CHINA	千人民元 1,000	電気・電子機器等 の製造・販売 [半導体事業、デバ イス事業]	100 (100)	該当事項なし
株式会社エネピック	東京都品川区	千円 50,000	太陽光発電システ ム・機器の販売、 メンテナンス [システム・サポー ト事業]	90	銀行借入に対する 債務保証 役員の兼任あり

(注) 1. 印は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。
4. VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.及びP T T 株式会社については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

	VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO.,LTD.	P T T 株式会社
売上高	14,039,786	18,029,878
経常利益	112,732	253,545
当期純利益	91,165	105,079
純資産額	280,405	2,908,343
総資産額	3,711,624	5,507,596

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	514
---------	-----

(注) 当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、セグメント情報を記載していないため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
179人	35.8歳	9年0ヶ月	6,399,150円

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金賞与を含んでおります。

2. 当社は、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、セグメント情報を記載していないため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）におけるわが国経済は、年度前半は政府の景気刺激策やアジアを中心とした輸出の増加により企業収益が改善するなど、景気は持ち直してきておりましたが、年度後半からの急激な円高の進行により輸出が弱含みになるなど、減速傾向が見られるようになってまいりました。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型テレビやスマートフォン、パソコンを始めとしたデジタル家電等を中心に堅調に推移しましたが、為替動向等、企業の経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループでは、イメージセンサや液晶パネル、メモリ製品等の採用が拡大したことに加え、前期より立ち上がりましたフッ素化学製品の販売が好調であるほか、エコ関連事業につきましても堅調に推移いたしました。

しかしながら、急激な円高の進行や顧客からの厳しい値下げ要求等により利益面につきましては厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は130,417百万円（前期比7.1%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の下落を受け、経常利益は1,103百万円（前期比13.5%減）となりましたが、P T T株式会社等の完全子会社化にともなう負ののれん発生益351百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は1,067百万円（前期比2.2%増）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、デジタルカメラ、携帯電話、および監視カメラ向けのイメージセンサや、薄型テレビ向けデバイスの売上が大幅に伸長したほか、デジタル家電やカーオーディオ向けの半導体製品も堅調に推移しました。また、アミューズメント用途においても、非接触ICカード用の半導体製品の売上が拡大しました。

その結果、半導体事業の売上高は75,786百万円（前期比13.0%増）となりました。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、前期より取り扱いを開始しました中小型液晶パネルがパソコンや車載向けを中心に本格的に採用されました。また、スマートフォンやタブレットPC向けにフッ素化学製品の販売が好調に推移しました。

一方、有機ELにつきましては、デジタルカメラ等多用途に採用されましたが、携帯電話をはじめとしたモバイル機器向けが、市場の低価格化の影響を受け売上が大きく減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は50,402百万円（前期比2.0%減）となりました。

システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、薄型テレビ向け基板が中国ローカル企業向けに受注を獲得し、売上に大きく貢献しました。また、計測機器ビジネスでは中国・アジア圏におけるカーオーディオ用検査機器販売が、エコ関連事業では自治体向けの太陽光パネルの販売が堅調に推移しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は4,227百万円（前期比30.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,444百万円となり、前連結会計年度の残高2,597百万円より153百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は102百万円（前連結会計年度2,498百万円の増加）となりました。これは主に税金調整前当期純利益1,379百万円があったものの、たな卸資産の増加697百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は187百万円（前連結会計年度107百万円の減少）となりました。これは主に長期貸付金の回収523百万円及び子会社株式の取得による支出359百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は460百万円（前連結会計年度3,130百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払349百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当なし

(2) 受注状況

該当なし

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比
		%
半導体事業	72,988,064	-
デバイス事業	47,783,006	-
システム・サポート事業	3,588,835	-
合計	124,359,907	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比
		%
半導体事業	75,786,865	113.0
デバイス事業	50,402,408	98.0
システム・サポート事業	4,227,943	130.3
合計	130,417,218	107.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大分キヤノン株式会社	30,033,225	24.7	32,121,178	24.6
パナソニック株式会社	15,702,765	12.9	18,057,327	13.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災の影響もあり、当面下振れ懸念の強い状態が続くものの、年度後半以降は、復興需要に支えられて回復軌道を辿ることが予想されております。なお、今後の原発事故の動向、計画停電の行方、個人消費の動向等を注視しつつ、今回の震災が日本経済に与える影響を慎重に見極める必要があります。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、引き続き新興国の需要は活発ではありますが、震災の影響による部品の供給不足などにより、特に年度後半は減速することが懸念されます。

このような状況の中で、当社は「グループ&グローバル」の視点からグループの総合力強化を図り、売上・利益の向上に努め、新商材の拡充、新市場に向けた販売を積極的に推進してまいります。当社グループは現在、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組んでおります。下記のとおり具体的な課題を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組み、エレクトロニクス総合技術商社として、業界のトップグループ入りを目指します。

(1) ビジネス構造のバランスの改善

当社グループは、ビジネス構造の変革により仕入先のバランス、販売先のバランス、マーケットのバランス、国内と海外のバランスの改善を図ります。

(2) 重要取引先との関係強化

重要な取引先であるソニーグループ、パナソニックグループ、サムスングループ、キャノングループとの販売・仕入双方向の新たなビジネススキームを構築し、より一層の関係強化を図ってまいります。

(3) 商材の拡充と新規ビジネスの開拓

当社グループの主力販売製品でありますソニーデバイスに加え、NXP社、STマイクロエレクトロニクス社、サムスンモバイルディスプレイ社などの海外メーカー製品の拡販にも注力し、グループ総合力強化による売上・利益の最大化に努めてまいります。

利益率の向上に向け、技術力を付加したソリューションビジネスや計測機器ビジネスを積極的に展開するとともに、産業機器分野への販売拡大を図ります。

また新規ビジネスとして特にインテル社のCPU、ダイキン工業社のフッ素化学製品の取扱い、太陽光パネルやLED照明、蓄電池等の環境事業など今後の成長を見込む事業領域に注力してまいります。

(4) 海外戦略、技術戦略の強化・拡充

平成23年4月に香港現地法人をホールディングカンパニー化し、海外営業体制の再編・強化を行いました。また、パイテックシステムエンジニアリングを中核とした技術会社の提携による提案型ビジネスの拡大を進めてまいります。

成長著しい中国・アジア新興国における、海外経営基盤の確立に向けて、日系企業の海外生産シフトのフルサポート体制強化、中国カーエンターテインメント市場への技術を付加した販売戦略の強化、ODM・EMSビジネスの拡大、現地ローカル企業とのアライアンス戦略の立案と実行を進めてまいります。

(5) お客様満足度の向上

お客様満足度の向上のため、お客様密着型の営業体制をより強化するとともに、ISOの企画に則った経営品質向上および環境に配慮した経営活動を推進してまいります。

(6) 経営インフラの強化

「グループ&グローバル」をキーワードに販売体制の見直しを図り、構造改革による体質強化や人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。また資本の充実・内部統制の質的向上を図ってまいります。

(7) 災害時の対応の徹底

災害発生時には影響を即時に認識する体制を構築し、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑える危機管理の徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、産業機器・IT分野等、他業界への積極的販売活動を行っております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、各種ディスプレイ、メモリ、システムLSIやアナログ系デバイスメーカー等、取扱商品の多様化を図ってまいります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキヤノングループ、パナソニックグループに対する販売依存度が高くなっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記2グループ以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や新規顧客（産機・IT系）の開拓に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

(4) 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、イメージセンサや小型液晶パネル等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。イメージセンサや小型液晶パネルはデジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

また、こうしたリスクを分散するため、ディスプレイやメモリ及びDSP等のデバイス、バッテリー、コネクタ等を含む各種コンポーネントの拡販などラインアップの強化にも取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
株式会社バイテック (当社)	ソニー株式会社	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成12年10月	平成12年10月から 平成13年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	ハイニックス製 電子部品	契約品目に係わる取扱店 契約	平成15年10月	平成15年10月から 平成16年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	NXPセミコンダクターズジャパン株式会社	NXP製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成16年4月	平成16年4月から 平成17年3月まで (以後、1年ごと 更新)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD. (連結子会社)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成22年4月	平成22年4月から 平成23年3月まで
VITEC ELECTRONICS (H. K.)CO.,LTD. (連結子会社)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成22年4月	平成22年4月から 平成23年3月まで

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は29,717百万円（前連結会計年度末は30,632百万円）となり、914百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は6,333百万円（前連結会計年度末は6,816百万円）となり、482百万円減少しました。その主な要因は、長期貸付金の回収によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,517百万円（前連結会計年度末は25,687百万円）となり、2,170百万円減少しました。その主な要因は、買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,961百万円（前連結会計年度末は3,267百万円）となり、694百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は8,572百万円（前連結会計年度末は8,494百万円）となり、78百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益1,067百万円の計上、配当金の支払350百万円、P T T株式会社等の完全子会社化による少数株主持分の減少528百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,444百万円となり、前連結会計年度の残高2,597百万円より153百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は102百万円（前連結会計年度2,498百万円の増加）となりました。これは主に税金調整前当期純利益1,379百万円があったものの、たな卸資産の増加697百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は187百万円（前連結会計年度107百万円の減少）となりました。これは主に長期貸付金の回収523百万円及び子会社株式の取得による支出359百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は460百万円（前連結会計年度3,130百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払349百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は130,417百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は1,103百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益は1,067百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に開発ツールや金型など、総額110,631千円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	半導体、デバイ ス、システム・ サポート	統括業務施設	1,217,821	4,510	1,809,451 (39,413.32)	20,121	3,051,904	128
大阪支店 (大阪市西区)	半導体、デバイ ス	営業拠点	4,507	-	-	284	4,792	49
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	半導体、デバイ ス	営業拠点	23,098	-	139,049 (287.94)	14	162,161	-
いわき営業所 (福島県いわき市)	半導体、デバイ ス	営業拠点	-	-	-	-	-	2
西日本商品センター (京都市伏見区)	半導体、デバイ ス	物流拠点	65,364	-	326,599 (340.00)	117	392,081	-

(2)国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
バイテックシステム エンジニアリング株 式会社	本社 (東京都品川 区)	システム・ サポート	統括業務 施設	2,449	-	2,979 (47.26)	7,110	12,539	100
株式会社アルスネッ ト	本社 (東京都品川 区)	システム・ サポート	統括業務 施設	1,068	-	-	557	1,626	19
P T T 株式会社	本社 (東京都品川 区)	半導体、デバ イス、システ ム・サポート	統括業務 施設	34,221	-	-	47,202	81,424	129
株式会社エネピック	本社 (東京都品川 区)	システム・ サポート	統括業務 施設	-	-	-	-	-	1

(3)在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.	本社 (シンガ ポール)	半導体、デバイ ス、システム・ サポート	統括業務 施設	-	-	-	5,219	5,219	13
VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO., LTD.	本社 (香港)	半導体、デバイ ス、システム・ サポート	統括業務 施設	-	4,820	-	2,296	7,117	14
VITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.	本社 (台湾)	半導体、デバイ ス、システム・ サポート	統括業務 施設	2,855	-	-	35	2,890	10
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.	本社 (中国)	半導体、デバイ ス	統括業務 施設	-	-	-	1,943	1,943	10
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	本社 (中国)	半導体、デバイ ス	統括業務 施設	-	-	-	5,174	5,174	17
INFONICS(HONG KONG) LIMITED	本社 (香港)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	-	-	-	-	-
U.S. INFONICS INC.	本社 (米国)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	1,749	-	191	1,941	2
PTT(S&D HONG KONG) CO.,LTD.	本社 (香港)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	-	-	2,722	2,722	8
PTT(SHENZHEN) CO.,LTD.	本社 (中国)	半導体、デバイ ス	総括業務 施設	-	-	-	637	637	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 提出会社の本社には、「建物及び構築物」のうち遊休資産が186,217千円、「土地」のうち賃貸資産が131,000千円、及び遊休資産が141,092千円含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましてはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	280,431	12,076,358	174,988	4,503,864	174,988	1,699,398

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	48	6	2	2,968	3,052	-
所有株式数(単元)	-	25,494	565	41,253	132	221	53,074	120,739	2,458
所有株式数の割合 (%)	-	21.11	0.47	34.17	0.11	0.18	43.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式382,198株は「個人その他」に3,821単元及び「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	横浜市神奈川区白楽3-2	3,515	29.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,331	11.02
バйтеック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	410	3.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	318	2.63
今野 邦廣	横浜市神奈川区	273	2.26
株本 辰夫	神奈川県厚木市	130	1.07
トーカドエナジー株式会社	東京都大田区北千束1-4-6	108	0.89
株式会社パールファースト	東京都品川区東品川1-31-5	102	0.84
計	-	6,832	56.57

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されており、
2. 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,691,800	116,906	-
単元未満株式	普通株式 2,458	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,906	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川 3-6-5	382,100	-	382,100	3.16
計	-	382,100	-	382,100	3.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	382,198	-	382,198	-

3【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は株主還元を重視し、中間配当金15円に期末配当金15円を加えた年間30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年11月5日 取締役会	175	15
平成23年6月23日 定時株主総会	175	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	940	710	659	739	810
最低(円)	601	567	380	370	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	700	649	699	707	703	690
最低(円)	556	555	640	671	670	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任 者	清木 正信	昭和15年11月2日生	昭和38年4月 ソニー株式会社入社 平成6年7月 日本エムアールシー株式会社 代表取締役に就任 平成8年6月 当社専務取締役に就任 平成8年11月 当社代表取締役副社長に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成22年4月 当社執行役員社長代行に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注3)	39
代表取締役 副社長	国内営業本部 長	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 当社代表取締役専務に就任 平成19年4月 営業統括 平成22年4月 当社代表取締役副社長に就任 (現任) 平成23年4月 当社国内営業本部 本部長に 就任(現任)	(注3)	29
代表取締役 専務	第1グローバ ルマーケティ ング本部長	長 保男	昭和23年9月7日生	昭和47年3月 富士電機株式会社入社 昭和60年12月 ソニー株式会社入社 平成20年12月 当社顧問に就任 平成21年4月 営業副統括 国内担当 兼 営業 企画部門 部門長 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成22年4月 当社代表取締役専務に就任(現 任) 平成23年4月 第1グローバルマーケティング 本部 本部長に就任(現任)	(注3)	9
代表取締役 専務	第2グローバ ルマーケティ ング本部長 兼 海外営業 本部長	小林 剛	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 ソニー株式会社入社 平成13年10月 ソニー株式会社 EDマーケティ ング本部 副本部長に就任 平成22年3月 当社顧問に就任 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 平成22年6月 当社代表取締役専務に就任(現 任) 平成23年4月 第2グローバルマーケティング 本部 本部長 兼 海外営業本 部 本部長に就任(現任)	(注3)	5
取締役		金田 嘉行	昭和8年10月11日生	昭和32年4月 東京通信工業株式会社(現ソ ニー株式会社)入社 平成6年6月 ソニー株式会社 代表取締役副 社長に就任 平成9年4月 シンガポール国立大学 客員教 授に就任 平成11年6月 ソニー株式会社 顧問に就任 平成15年11月 当社顧問に就任 平成16年6月 ダイキン工業株式会社社外監 査役に就任(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	8
取締役		三坂 重雄	昭和15年9月26日生	昭和38年3月 早川電機工業株式会社(現 シャープ株式会社)入社 平成10年6月 シャープ株式会社 取締役副社 長に就任 平成17年6月 シャープ株式会社 常任顧問に 就任 平成19年10月 シャープ株式会社 顧問に就任 (現任) 平成20年6月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀧本 和男	昭和30年11月13日生	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和63年10月 滝本会計事務所(現 東京九段会計事務所)開設(現任) 平成19年4月 当社顧問に就任 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注3)	1
常勤監査役		大宮 正則	昭和23年8月20日生	平成10年11月 当社入社 平成14年4月 M K T D i v . C B N コンポーネント&ソリューション プロジェクト・リーダー 平成14年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	9
監査役		池部 晴彦	昭和36年8月26日生	平成2年4月 ソニー株式会社入社 平成20年4月 デバイス営業統括部門 企画部統括部長(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役		今野 宏晃	昭和48年1月9日生	平成9年4月 朝日火災海上保険株式会社 入社(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	18
計						121

(注) 1 . 取締役金田嘉行、三坂重雄、瀧本和男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 . 監査役池部晴彦、今野宏晃の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 . 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4 . 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元及び利害関係者に対する社会的責任を果たして行くことが経営者の責務と考えております。そのためには経営の透明性・公正性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は取締役7名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。経営の効率性を実現しながらも社外から取締役を招聘することで、経営の透明性・公正性を確保できる体制を構築しております。取締役の任期は1年とし、株主にその信任を問うことでガバナンスの強化をしております。また、平成22年4月より執行役員制度を導入し、経営と執行の責任と権限を明確にし、機能を最大限に発揮することで、経営体質の強化を図っております。

ロ．経営上の意思決定体制の状況

取締役の意思決定にあたっては、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。このほか、執行役員による執行役員会を毎月1回開催し業務の執行を決定しております。

また、重要事項につきましては、事前に投資委員会などリスクに応じた各種委員会で審議した上で、決定機関に上程することとしており、意思決定における業務の効率性を確保しております。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において各部門長の責任と権限の範囲で効率的に執行されます。

ハ．取締役の外部招聘について

公正性、透明性のある経営の促進に向け、平成19年6月開催の定時株主総会で公認会計士であります社外取締役を1名選任しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会におきましても、あらたに社外取締役2名を選任致しました。今後も積極的に取り組んでまいります。

二．内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査につきましては、社長直轄の監査部が担当しており、期初に策定した監査計画書に沿って業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査役との連携につきましては「内部監査規程」にしたがい、その職務を補助すべきことを明確にしております。

- ・ 監査部は監査計画立案にあたって事前に監査役と十分協議すること
- ・ 監査結果について執行役員会に報告するとともに、監査役へ報告すること
- ・ 監査役からの監査結果等についての照会を文書で回答すること

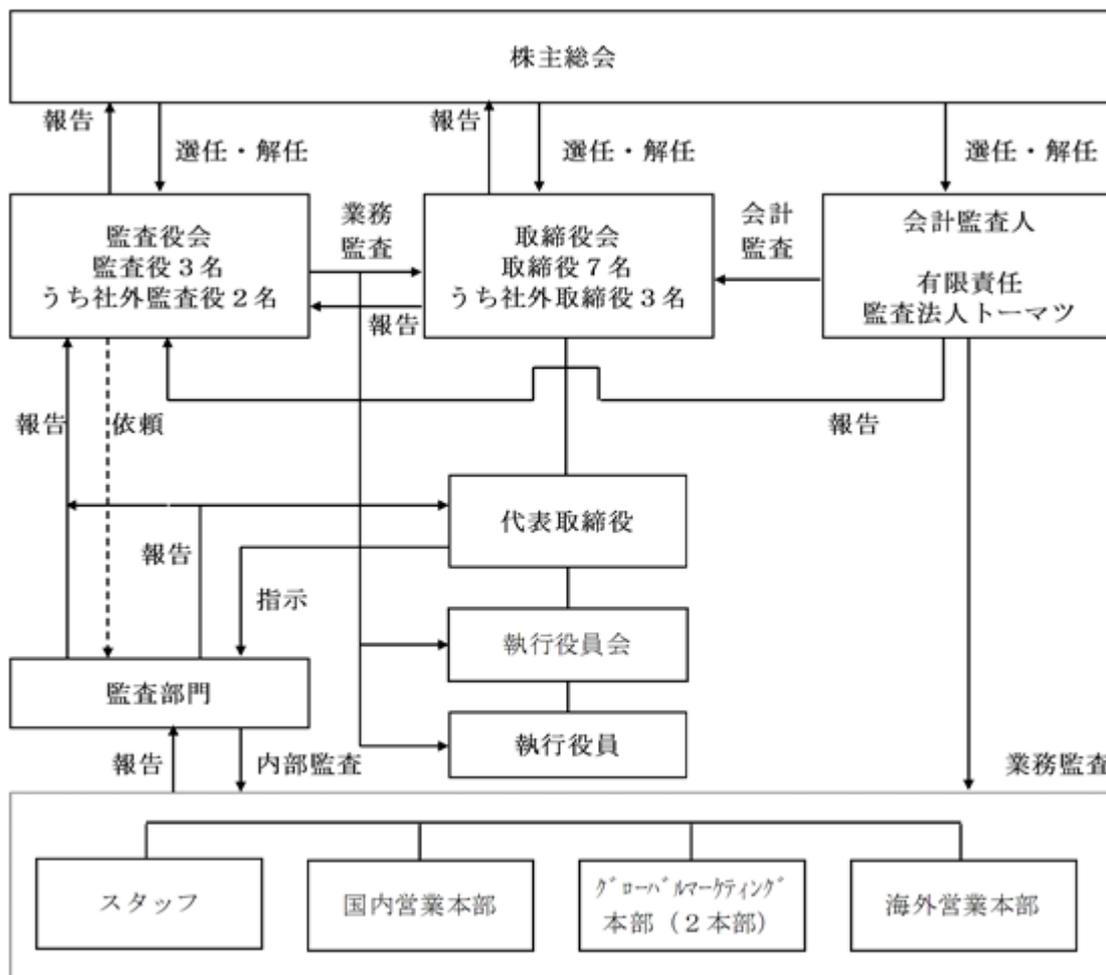
(b) 監査役監査につきましては、監査役会は3名体制で構成されており、うち2名は社外監査役であります。常勤・非常勤監査役は取締役会に必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。また、監査役及び監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

なお、社外監査役2名のうち1名は非常勤監査役としてソニー株式会社から受け入れをしております。

また、会計監査人との連携につきましては、期初に入手した監査計画書にしたがい、これと連携をとることで効率的な監査を行うとともに、四半期ごとの監査結果の聴取及び必要に応じた意見交換を年に数回行っております。

監査役大宮正則氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうちすべてに出席し、監査役会7回のうちすべてに出席いたしました。主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び両社外監査役は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次
指定有限責任社員 業務執行社員 小堀 一英

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外役員に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役金田嘉行、三坂重雄の各氏は、業界に精通した経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外役員に選任しております。

社外監査役池部晴彦氏は、ソニーに長年在籍していることから業界に精通しており、当社の監査業務を期待したため社外監査役に選任しております。

社外監査役今野宏晃氏は、損害保険会社の営業を経験しており、コンプライアンス等の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外取締役金田嘉行氏は当社株式を8,000株、三坂重雄氏は当社株式を1,000株、瀧本和男氏は当社株式を1,000株、また、社外監査役今野宏晃氏は当社株式を18,731株所有しております。なお、その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役瀧本和男氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち12回出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役池部晴彦氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち12回出席し、監査役会7回のうちすべてに出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役今野宏晃氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、監査役会7回のうちすべてに出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

チ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

又．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ル．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備状況

イ．市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される在庫委員会にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。

ロ．債権、為替リスク等につきましては、管理部門財務部が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催されるコントローラーズミーティングにて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。

ハ．投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給金額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	8 (3)	89,340 (11,400)
監査役 （うち社外監査役）	2 (1)	11,400 (2,400)
合計 （うち社外役員）	10 (4)	100,740 (13,800)

(注) 1．取締役の報酬限度額（年額）は300,000千円（平成9年6月27日株主総会決議）、監査役の報酬限度額（年額）は25,000千円（平成20年6月25日株主総会決議）であります。

2．当事業年度末日における取締役は7名（うち社外取締役は3名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

3．当社は、平成21年6月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

当社は、平成19年度（平成20年3月期）より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給いたします。

（算定方法）

イ．利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。

ロ．一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。

(a) 目標連結経常利益達成の場合

各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。

支給額 = 個人別ポイント × 1百万円

(b) 目標連結経常利益超過の場合

連結経常利益目標超過額（10百万円未満切捨て）の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1）に加える。

支給額 = （個人別ポイント × 1百万円） + （目標連結経常利益超過額 × 4% ÷ 総ポイント × 個人別ポイント）

個人別ポイントは次のとおり

代表取締役社長 3.0ポイント

取締役副社長 2.5ポイント

専務取締役 2.0ポイント

常務取締役 1.5ポイント

取締役 1.0ポイント

ハ．利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は16回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査役会は7回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき5部門と4子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：9

(b) 貸借対照表計上額の合計額：51,807千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	20,580	株式の安定化
アルパイン株式会社	10,603	12,066	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	11,470	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	7,876	企業間取引の強化
三洋電機株式会社	32,456	4,868	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	2,781	株式の安定化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	16,128	株式の安定化
アルパイン株式会社	11,780	10,990	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	8,556	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	5,860	企業間取引の強化
三洋電機株式会社	34,000	3,944	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	2,327	株式の安定化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	4
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	51	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社	6	1	8	0
計	6	1	8	0

(注) 監査公認会計士は、DELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITED であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,809,288	2,444,076
受取手形及び売掛金	18,803,273	17,654,253
たな卸資産	2 7,982,747	2 8,508,383
繰延税金資産	499,175	662,353
その他	538,483	448,467
貸倒引当金	729	28
流動資産合計	30,632,238	29,717,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,142,622	2,155,487
減価償却累計額	762,485	804,100
建物及び構築物(純額)	1,380,136	1,351,386
機械装置及び運搬具	37,593	39,291
減価償却累計額	25,662	28,210
機械装置及び運搬具(純額)	11,931	11,080
工具、器具及び備品	585,778	602,884
減価償却累計額	508,767	509,630
工具、器具及び備品(純額)	77,010	93,253
土地	2,278,079	2,278,079
有形固定資産合計	3,747,158	3,733,801
無形固定資産		
ソフトウェア	69,740	66,102
その他	7,699	198,175
無形固定資産合計	77,440	264,278
投資その他の資産		
投資有価証券	64,592	51,807
長期貸付金	856,093	367,588
繰延税金資産	1,257,317	910,748
その他	927,231	1,113,121
貸倒引当金	113,205	107,396
投資その他の資産合計	2,992,029	2,335,869
固定資産合計	6,816,629	6,333,948
資産合計	37,448,867	36,051,455

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,367,268	17,433,669
短期借入金	5,659,355	4,084,061
1年内返済予定の長期借入金	540,000	940,000
未払法人税等	112,174	145,296
賞与引当金	326,218	325,300
製品保証引当金	8,130	8,653
その他	674,214	580,377
流動負債合計	25,687,362	23,517,358
固定負債		
長期借入金	1,690,000	2,650,000
繰延税金負債	40,390	26,496
退職給付引当金	339,760	343,074
負ののれん	3 1,072,691	3 799,304
その他	124,477	142,585
固定負債合計	3,267,319	3,961,460
負債合計	28,954,681	27,478,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,166,554	2,883,035
自己株式	231,433	231,433
株主資本合計	8,138,384	8,854,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,279	6,122
繰延ヘッジ損益	18,800	9,821
為替換算調整勘定	163,641	271,436
その他の包括利益累計額合計	178,163	287,380
少数株主持分	533,964	5,152
純資産合計	8,494,185	8,572,636
負債純資産合計	37,448,867	36,051,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	121,782,857	130,417,218
売上原価	115,203,752 ₁	123,834,271 ₁
売上総利益	6,579,104	6,582,946
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,226,690	2,248,462
賞与引当金繰入額	124,245	113,448
退職給付費用	97,105	91,187
地代家賃	330,750	264,868
賃借料	49,630	34,717
減価償却費	123,514	137,008
その他	2,603,423	2,683,293
販売費及び一般管理費合計	5,555,360	5,572,987
営業利益	1,023,743	1,009,959
営業外収益		
受取利息	13,410	4,665
受取配当金	27,838	1,260
賃貸収入	70,984	-
負ののれん償却額	268,491	273,386
受取手数料	75,034	21,465
デリバティブ評価益	-	33,952
その他	62,858	59,941
営業外収益合計	518,618	394,672
営業外費用		
支払利息	103,381	87,532
為替差損	-	63,536
デリバティブ評価損	25,993	-
債権売却損	100,725	110,726
その他	36,341	39,776
営業外費用合計	266,441	301,571
経常利益	1,275,920	1,103,059
特別利益		
投資有価証券売却益	224,437	-
固定資産売却益	38,362 ₂	-
負ののれん発生益	-	351,056
役員退職慰労引当金戻入額	16,350	-
特別利益合計	279,150	351,056

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 141,206	3 15,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,318
事務所移転費用	-	33,034
特別退職金	4 61,277	-
貸倒引当金繰入額	14,163	-
投資有価証券評価損	11,160	-
固定資産除却損	5 8,728	5 4,328
会員権評価損	2,115	-
固定資産売却損	6 67	-
特別損失合計	238,719	75,063
税金等調整前当期純利益	1,316,352	1,379,052
法人税、住民税及び事業税	120,170	138,188
法人税等調整額	120,666	171,821
法人税等合計	240,837	310,009
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,069,042
少数株主利益	31,694	1,737
当期純利益	1,043,820	1,067,305

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,069,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,402
繰延ヘッジ損益	-	12,297
為替換算調整勘定	-	107,486
その他の包括利益合計	-	² 105,591
包括利益	-	¹ 963,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	958,087
少数株主に係る包括利益	-	5,364

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
前期末残高	1,298,147	2,166,554
当期変動額		
剰余金の配当	175,412	350,824
当期純利益	1,043,820	1,067,305
当期変動額合計	868,407	716,480
当期末残高	2,166,554	2,883,035
自己株式		
前期末残高	231,382	231,433
当期変動額		
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	231,433	231,433
株主資本合計		
前期末残高	7,270,028	8,138,384
当期変動額		
剰余金の配当	175,412	350,824
当期純利益	1,043,820	1,067,305
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	868,355	716,480
当期末残高	8,138,384	8,854,865

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,710	4,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,990	10,402
当期変動額合計	19,990	10,402
当期末残高	4,279	6,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	18,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,800	8,979
当期変動額合計	18,800	8,979
当期末残高	18,800	9,821
為替換算調整勘定		
前期末残高	111,692	163,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,949	107,795
当期変動額合計	51,949	107,795
当期末残高	163,641	271,436
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	127,403	178,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,759	109,217
当期変動額合計	50,759	109,217
当期末残高	178,163	287,380
少数株主持分		
前期末残高	911,430	533,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,466	528,811
当期変動額合計	377,466	528,811
当期末残高	533,964	5,152
純資産合計		
前期末残高	8,054,056	8,494,185
当期変動額		
剰余金の配当	175,412	350,824
当期純利益	1,043,820	1,067,305
自己株式の取得	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428,226	638,029
当期変動額合計	440,129	78,450
当期末残高	8,494,185	8,572,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316,352	1,379,052
減価償却費	162,387	157,472
減損損失	141,206	15,382
負ののれん償却額	268,491	273,386
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54,601	6,508
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,284	156
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84,127	3,314
受取利息及び受取配当金	41,248	5,926
支払利息	103,381	87,532
為替差損益（ は益）	135,474	79,909
デリバティブ評価損益（ は益）	25,993	33,952
投資有価証券売却損益（ は益）	224,437	-
投資有価証券評価損益（ は益）	11,160	-
固定資産売却損益（ は益）	38,294	-
固定資産除却損	8,728	4,328
特別退職金	61,277	-
負ののれん発生益	-	351,056
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,318
売上債権の増減額（ は増加）	3,349,646	831,748
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,719,381	697,628
差入保証金の増減額（ は増加）	366,423	192,625
仕入債務の増減額（ は減少）	7,577,562	651,004
その他	478,189	65,316
小計	2,610,448	274,310
利息及び配当金の受取額	41,781	5,916
利息の支払額	92,742	77,930
法人税等の支払額	61,180	100,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,306	102,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212,000	-
定期預金の払戻による収入	-	212,000
有形固定資産の取得による支出	25,917	110,631
有形固定資産の売却による収入	2,887	2,128
無形固定資産の取得による支出	35,674	31,598
投資有価証券の取得による支出	1,794	1,545
投資有価証券の売却による収入	726,427	997
子会社株式の取得による支出	665,921	359,100
子会社株式の売却による収入	-	3,000
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,790	8,208
長期貸付けによる支出	2,761	15,219
長期貸付金の回収による収入	37,247	523,597
資産除去債務の履行による支出	-	16,474
その他	72,273	11,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,022	187,051

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,127,770	1,466,722
長期借入れによる収入	700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	535,000	640,000
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	51	-
配当金の支払額	174,820	349,179
少数株主への配当金の支払額	3,300	4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,130,942	460,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,672	18,050
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	602,985	153,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,274	2,597,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,597,288	2,444,076

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、U.S.INFONICS INC.、PTT株式会社、PTT(S&D HONG KONG) CO.,LTD.、株式会社エネビックの12社であります。</p> <p>このうち、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、PTT(S&D HONG KONG)CO.,LTD.、株式会社エネビックについては、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また株式会社インフォニクスは当社と、INFONICS(SINGAPORE)PTE LTDはVITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.と、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.はVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、GMAC (S)PTE.LTD.は清算手続中であり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、U.S.INFONICS INC.、PTT株式会社、PTT(S&D HONG KONG) CO.,LTD.、PTT(SHENZHEN)CO.,LTD.、株式会社エネビックの13社であります。</p> <p>このうち、PTT(SHENZHEN)CO.,LTD.については、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いたGMAC (S) PTE.LTDのほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.及びVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.及びPTT(SHENZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(連結子会社の連結決算日の変更)</p> <p>従来、決算日が親会社の決算日と異なる2社については連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行ってまいりましたが、当下期における連結グループ内の事業統合及び中国市場の拡大によって、当該連結子会社の重要性が増していることから、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して、連結財務諸表をより適正化するため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度においては、当該連結子会社は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヵ月決算となっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内の連結会社</p> <p>定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>在外連結子会社</p> <p>定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内の連結会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>一部の連結子会社は、計測機器の保証期間内のサービス費用の支払に備えるため、発生見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>主として国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ及び金利スワップ ・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間		のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,308千円、税金等調整前当期純利益は23,626千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度は6,476千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」(当連結会計年度は4,849千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成21年 5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年 6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額のうち15,000千円を流動負債の「その他」に、92,333千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">7,974,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,590千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">254,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,327,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,072,691千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,000千円	商品	7,974,650千円	仕掛品	4,506千円	原材料及び貯蔵品	3,590千円	のれん	254,617千円	負ののれん	1,327,309千円	差引	1,072,691千円	輸出手形割引高	735千円	<p>2. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,497,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">196,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">995,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">799,304千円</td> </tr> </table>	商品	8,497,813千円	仕掛品	7,171千円	原材料及び貯蔵品	3,398千円	のれん	196,176千円	負ののれん	995,481千円	差引	799,304千円
現金及び預金	12,000千円																												
商品	7,974,650千円																												
仕掛品	4,506千円																												
原材料及び貯蔵品	3,590千円																												
のれん	254,617千円																												
負ののれん	1,327,309千円																												
差引	1,072,691千円																												
輸出手形割引高	735千円																												
商品	8,497,813千円																												
仕掛品	7,171千円																												
原材料及び貯蔵品	3,398千円																												
のれん	196,176千円																												
負ののれん	995,481千円																												
差引	799,304千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																			
<p>1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損56,729千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,651千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,710千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、営業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については、時価が下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失141,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物49,438千円及び土地91,768千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>4. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,587千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34,651千円	工具、器具及び備品	3,710千円	場所	用途	種類	山形県村山市	遊休資産	建物及び土地	建物及び構築物	2,915千円	機械装置及び運搬具	41千円	工具、器具及び備品	2,184千円	ソフトウェア	3,587千円	工具、器具及び備品	67千円	<p>1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損180,083千円が売上原価に算入されております。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>営業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>営業用資産</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、上記資産を除いた営業用資産、賃貸資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、上記資産については平成23年4月以降の事務所の閉鎖及び移転が確定しているため、減損損失15,382千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物14,736千円及び工具器具備品646千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,951千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都品川区	営業用資産	建物	神奈川県横浜市	営業用資産	建物及び 工具器具備品	建物及び構築物	139千円	機械装置及び運搬具	236千円	工具、器具及び備品	3,951千円
機械装置及び運搬具	34,651千円																																			
工具、器具及び備品	3,710千円																																			
場所	用途	種類																																		
山形県村山市	遊休資産	建物及び土地																																		
建物及び構築物	2,915千円																																			
機械装置及び運搬具	41千円																																			
工具、器具及び備品	2,184千円																																			
ソフトウェア	3,587千円																																			
工具、器具及び備品	67千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都品川区	営業用資産	建物																																		
神奈川県横浜市	営業用資産	建物及び 工具器具備品																																		
建物及び構築物	139千円																																			
機械装置及び運搬具	236千円																																			
工具、器具及び備品	3,951千円																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,023,645千円
少数株主に係る包括利益	30,712
計	1,054,357
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,634千円
繰延ヘッジ損益	22,118
為替換算調整勘定	21,673
計	21,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	-	-	12,076,358
合計	12,076,358	-	-	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,104	94	-	382,198
合計	382,104	94	-	382,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,471	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	116,941	10	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	-	-	12,076,358
合計	12,076,358	-	-	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,198	-	-	382,198
合計	382,198	-	-	382,198

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,809,288千円	現金及び預金勘定	2,444,076千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	212,000	現金及び現金同等物	2,444,076
現金及び現金同等物	2,597,288		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 501 927 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56,772</td> <td>37,795</td> <td>18,977</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,831</td> <td>47,593</td> <td>4,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,603</td> <td>85,388</td> <td>23,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 927 903 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="512 1330 903 1395"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	56,772	37,795	18,977	工具、器具及び備品	51,831	47,593	4,237	合計	108,603	85,388	23,214	1年内	14,045千円	1年超	9,169千円	合計	23,214千円	支払リース料	24,646千円	減価償却費相当額	24,646千円	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="943 501 1410 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,318</td> <td>38,167</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,469</td> <td>25,883</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,787</td> <td>64,050</td> <td>8,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 927 1382 1032"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="991 1330 1382 1395"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,318	38,167	7,150	工具、器具及び備品	27,469	25,883	1,586	合計	72,787	64,050	8,737	1年内	6,581千円	1年超	2,156千円	合計	8,737千円	支払リース料	12,634千円	減価償却費相当額	12,634千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	56,772	37,795	18,977																																																			
工具、器具及び備品	51,831	47,593	4,237																																																			
合計	108,603	85,388	23,214																																																			
1年内	14,045千円																																																					
1年超	9,169千円																																																					
合計	23,214千円																																																					
支払リース料	24,646千円																																																					
減価償却費相当額	24,646千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	45,318	38,167	7,150																																																			
工具、器具及び備品	27,469	25,883	1,586																																																			
合計	72,787	64,050	8,737																																																			
1年内	6,581千円																																																					
1年超	2,156千円																																																					
合計	8,737千円																																																					
支払リース料	12,634千円																																																					
減価償却費相当額	12,634千円																																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動や金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期(原則として5年以内)で行っております。長期借入金のうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ、金利キャップ)をヘッジ手段として利用しており、特例処理を行っております。

この他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、短期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは為替変動リスクや金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,809,288	2,809,288	-
受取手形及び売掛金	18,803,273	18,803,273	-
投資有価証券	59,641	59,641	-
長期貸付金(1年内含む)	888,526		
貸倒引当金(1)	100,775		
	787,750	783,292	4,457
資産計	22,459,954	22,455,496	4,457
支払手形及び買掛金	18,367,268	18,367,268	-
短期借入金	5,659,355	5,659,355	-
未払法人税等	112,174	112,174	-
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,230,000	2,220,470	9,530
負債計	26,368,798	26,359,268	9,530
デリバティブ取引(2)	(63,048)	(63,048)	-

(1)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

支払手形及び買掛金、 短期借入金ならびに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は、金利キャップ及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利キャップ及び金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表額4,950千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(資産) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,809,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,803,273	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	32,432	804,597	2,146	-
合計	21,644,994	804,597	2,146	-

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない149,349千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動や金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期（原則として5年以内）で行っております。長期借入金のうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ、金利キャップ）をヘッジ手段として利用しており、特例処理を行っております。

この他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、短期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは為替変動リスクや金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,444,076	2,444,076	-
受取手形及び売掛金	17,654,253	17,654,253	-
投資有価証券	47,807	47,807	-
長期貸付金(1年内含む)	380,148		
貸倒引当金(1)	93,506		
	286,641	283,354	3,286
資産計	20,432,779	20,429,492	3,286
支払手形及び買掛金	17,433,669	17,433,669	-
短期借入金	4,084,061	4,084,061	-
未払法人税等	145,296	145,296	-
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,590,000	3,505,253	84,747
負債計	25,253,027	25,168,280	84,747
デリバティブ取引(2)	(15,482)	(15,482)	-

(1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

支払手形及び買掛金、短期借入金ならびに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は、金利キャップ及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利キャップ及び金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表額4,000千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(資産) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,444,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,654,253	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	12,559	315,337	2,900	-
合計	20,110,890	315,337	2,900	-

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない49,349千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	40,522	31,564	8,957
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40,522	31,564	8,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	19,119	20,886	1,766
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,119	20,886	1,766
	合計	59,641	52,450	7,191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,950百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	501,989	224,437	-
合計	501,989	224,437	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,160千円(その他有価証券の株式11,160千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	16,851	12,868	3,983
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	16,851	12,868	3,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30,955	41,061	10,105
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	30,955	41,061	10,105
	合計	47,807	53,929	6,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,000百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	997	-	18
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	997	-	18

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,195,135	-	24,044	24,044
	買建				
	米ドル	2,542,029	-	2,133	2,133
	ユーロ	77,256	-	1,241	1,241
合計		4,814,422	-	27,419	27,419

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	2,000,000	2,000,000	739	739
	金利スワップ取引 受取変動(円)・ 支払固定(円)	1,000,000	1,000,000	29,980	29,980
	合計	3,000,000	3,000,000	29,241	29,241

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		989,915	-	1,012,770
	香港ドル		1,345	-	1,396
	買建	買掛金			
	米ドル		548,137	-	559,365
	ユーロ		1,728	-	1,755
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,563,130	-	1,613,513
	買建	買掛金			
	香港ドル		250	-	259
	米ドル		1,121,884	-	1,157,924
	ユーロ		19,211	-	18,627
合計			4,245,603	-	4,365,612

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	1,500,000	900,000	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	200,000	140,000	(注)
	受取変動(円)				
	支払固定(円)				
合計			1,700,000	1,040,000	(注)

(注) 金利キャップ及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	278,157	-	337	337
	買建				
	米ドル	1,500,175	-	2,653	2,653
	ユーロ	44,026	-	386	386
合計		1,822,359	-	2,702	2,702

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	2,000,000	2,000,000	205	205
	金利スワップ取引 受取変動（円）・ 支払固定（円）	1,000,000	1,000,000	19,505	19,505
	合計	3,000,000	3,000,000	19,299	19,299

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,699,719	-	30,977
	香港ドル		1,532	-	14
	買建	買掛金			
	米ドル		1,929,065	-	27,841
	ユーロ		58,461	-	4,251
	合計		9,186,160	-	19,531
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,565,325	-	11,877
	買建	買掛金			
	米ドル		1,848,757	-	26,832
	ユーロ		83,298	-	3,475
	合計		9,186,160	-	19,531

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	1,500,000	600,000	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	200,000	100,000	(注)
	受取変動(円) 支払固定(円)				
	合計		1,700,000	700,000	(注)

(注) 金利キャップ及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金339,760千円は、退職給付債務746,764千円から年金資産407,004千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 114,269千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が20,990千円あり、また、上記退職給付費用以外に、特別退職金61,277千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,729,303</td> <td style="text-align: right;">117,060,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 東京都電機厚生年金基金 0.539% 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.091%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金152,349,393千円、資産評価調整加算額35,808,990千円及び過去勤務債務残高21,631,518千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	235,665,018千円	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322	446,934,601	差引額	92,729,303	117,060,598	<p>1. 採用している退職給付制度 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金343,074千円は、退職給付債務781,460千円から年金資産438,386千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 97,757千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が21,318千円あります。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165,347千円</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796,095</td> <td style="text-align: right;">461,109,475</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,630,747</td> <td style="text-align: right;">46,283,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 東京都電機厚生年金基金 0.598% 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.073%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金28,134,741千円、資産評価調整加算額37,528,820千円及び過去勤務債務残高18,251,002千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	267,165,347千円	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095	461,109,475	差引額	37,630,747	46,283,815
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																							
年金資産の額	235,665,018千円	329,874,002千円																							
年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322	446,934,601																							
差引額	92,729,303	117,060,598																							
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																							
年金資産の額	267,165,347千円	414,825,659千円																							
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095	461,109,475																							
差引額	37,630,747	46,283,815																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金	- 千円	45,841 千円	貸倒引当金	- 千円	43,489 千円
賞与引当金	129,723	-	賞与引当金	129,882	-
商品評価損	41,622	-	商品評価損	86,165	-
製品保証引当金	3,308	-	製品保証引当金	3,520	-
退職給付引当金	-	135,800	退職給付引当金	-	137,418
投資有価証券評価損	-	6,205	投資有価証券評価損	-	6,205
減損損失	-	147,699	減損損失	-	147,241
繰越欠損金	290,211	1,534,769	繰越欠損金	410,208	1,141,776
その他	34,309	116,346	その他	40,314	99,183
繰延税金資産小計	499,175	1,986,664	繰延税金資産小計	670,092	1,575,314
評価性引当額	-	726,434	評価性引当額	-	658,895
繰延税金資産合計	499,175	1,260,229	繰延税金資産合計	670,092	916,419
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価	-	2,911	繰延ヘッジ損益	7,738	-
差額金			在外連結子会社の		
在外連結子会社の			留保利益	-	25,501
留保利益	-	40,390	資産除去債務	-	6,665
繰延税金負債合計	-	43,302	繰延税金負債合計	7,738	32,166
繰延税金資産(負債)	499,175	1,216,927	繰延税金資産(負債)	662,353	884,252
の純額			の純額		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入		2.3	交際費等永久損金不算入		3.0
住民税均等割等		2.3	住民税均等割等		1.3
税効果を計上していない子会社		1.0	税効果を計上していない子会社		0.9
欠損金			欠損金		
子会社に係る税率調整		8.7	子会社に係る税率調整		4.6
在外子会社留保利益		2.1	在外子会社留保利益		1.1
負ののれん償却		8.3	負ののれん償却		18.3
受取配当金		5.7	受取配当金		0.1
評価性引当額		15.7	評価性引当額		6.4
その他		0.9	外国税額控除		8.0
税効果会計適用後の法人税率等の		18.3	その他		0.9
負担率			税効果会計適用後の法人税率等の		22.5
			負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取引目的	当社と株式会社インフォニクスとの合併	VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE E.LTD.と INFONICS(SINGAPORE) PTE LTDとの合併	VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.と INFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.との合併
(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容	事業の名称 当社の連結子会社である株式会社インフォニクスの半導体及び電子部品関連事業 事業の内容 半導体及び電子部品の販売	事業の名称 当社の連結子会社である INFONICS(SINGAPORE)PTE LTDの半導体及び電子部品事業 事業の内容 半導体及び電子部品の販売	事業の名称 当社の連結子会社である INFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.の半導体及び電子部品事業 事業の内容 半導体及び電子部品の販売
(2)企業結合日	平成21年10月1日	同左	平成22年3月19日
(3)企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社インフォニクスを消滅会社とする吸収合併	VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.(当社の連結子会社)を存続会社、INFONICS(SINGAPORE)PTE LTDを消滅会社とする吸収合併	VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.を存続会社、INFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.を消滅会社とする吸収合併
(4)企業結合後の名称	株式会社バイテック	VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE E.LTD.	VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.
(5)取引目的	顧客サポートの強化と経営合理化による収益力の向上を図るため	同左	同左
2. 実施した会計処理の概要	「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	同左	同左

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,966,198	31,518,961	297,697	121,782,857	-	121,782,857
(2)セグメント間の内部売上高	9,418,852	374,659	729	9,794,240	(9,794,240)	-
計	99,385,050	31,893,621	298,426	131,577,098	(9,794,240)	121,782,857
営業費用	98,749,264	31,509,182	299,783	130,558,230	(9,799,116)	120,759,113
営業利益又は営業損失()	635,786	384,438	1,356	1,018,867	4,876	1,023,743
資産	32,741,651	6,712,909	86,804	39,541,365	(2,092,498)	37,448,867

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....北米

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	32,034,548	366,989	32,401,537
連結売上高	-	-	121,782,857
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.3	0.3	26.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	半導体事業 （千円）	デバイス事業 （千円）	システム・サポート 事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	75,786,865	50,402,408	4,227,943	130,417,218

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	合計（千円）
99,806,258	30,338,905	272,053	130,417,218

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連する事業部門
大分キヤノン株式会社	32,121,178	半導体、デバイス
パナソニック株式会社	18,057,327	半導体、デバイス、システムサポート

（注）当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、関連する事業部門名を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,765	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有	電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店)	電子部品の 販売	37,895	売掛金	8,041
					直接 0.0		電子部品の 購入	53,049,679	買掛金	10,407,022
					被所有					
					直接 11.4					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（会社等）が議決権の過半数を保有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ソニーイーエムシーエス株式会社	東京都港区	百万円 6,741	ソニー製量 産設計の製 造・販売	なし	電子部品の 同社からの 販売と購入	電子部品の 販売	1,978,413	売掛金	483,162
							電子部品の 購入	2,902	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	-	当社顧問 (創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の 支払 (注2)	40,851	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	担保の受入	担保の受 入 (注3)	280,968	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 顧問料は、当社顧問（創業者）としての業務内容を勘案の上決定しております。
3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。
なお、取引金額は、平成22年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	USD 160,024	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	2,513,805	買掛金	393,375
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	8,055,812	買掛金	1,000,595

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	被保証債権	被保証債権(注2)	476,100	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 被保証債権は、当社子会社の貸付債権について、当該会社が貸付先へ債務保証を行っているものであります。なお、取引金額は、平成22年3月31日現在の保証残高であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,921	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0	電子部品の同社からの販売と購入(特約店)	電子部品の販売	17,993	売掛金	7,435
					被所有 直接 11.4		電子部品の購入	63,450,781	買掛金	10,125,151

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	-	当社顧問(創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の支払(注2)	44,892	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 30.1	担保の受入	担保の受入(注3)	274,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。
3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。
なお、取引金額は、平成23年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	6,814,661	買掛金	1,040,367

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	680円70銭	732円63銭
1株当たり当期純利益	89円26銭	91円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,043,820	1,067,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,043,820	1,067,305
期中平均株式数(株)	11,694,189	11,694,160

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,659,355	4,084,061	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000	940,000	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,690,000	2,650,000	1.16	平成26年2月28日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,889,355	7,674,061	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	940,000	940,000	470,000	300,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	32,262,021	35,088,956	30,754,762	32,311,477
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	216,394	327,827	241,827	593,002
四半期純利益金額(千円)	147,445	250,682	160,156	509,021
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.61	21.44	13.70	43.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,655	1,066,307
受取手形	92,097	405,183
売掛金	² 13,861,667	² 12,050,440
商品	4,205,192	4,394,023
前払費用	22,539	14,047
繰延税金資産	324,968	513,820
関係会社短期貸付金	452,000	80,000
短期貸付金	17,125	12,559
未収入金	126,300	125,206
その他	138,482	42,638
貸倒引当金	18,000	26,000
流動資産合計	20,382,029	18,678,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,088,427	2,098,300
減価償却累計額	722,590	787,765
建物(純額)	1,365,836	1,310,535
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	4,464	4,506
構築物(純額)	298	256
機械及び装置	24,162	24,162
減価償却累計額	18,476	19,651
機械及び装置(純額)	5,686	4,510
車両運搬具	380	380
減価償却累計額	158	380
車両運搬具(純額)	221	-
工具、器具及び備品	149,458	160,315
減価償却累計額	125,801	139,778
工具、器具及び備品(純額)	23,656	20,537
土地	2,275,100	2,275,100
有形固定資産合計	3,670,800	3,610,940
無形固定資産		
のれん	254,617	196,176
ソフトウェア	34,412	34,287
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	296,030	237,465

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,592	51,807
関係会社株式	1,822,861	1,998,961
関係会社出資金	81,594	81,594
長期貸付金	376,758	353,455
従業員に対する長期貸付金	16,434	14,133
長期前払費用	11,749	6,491
繰延税金資産	1,142,831	821,663
差入保証金	780,549	931,681
その他	55,383	52,510
貸倒引当金	113,205	107,396
投資その他の資産合計	4,239,550	4,204,901
固定資産合計	8,206,382	8,053,307
資産合計	28,588,411	26,731,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,973,803	13,521,794
短期借入金	4,437,216	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	540,000	940,000
未払金	317,326	59,218
未払費用	24,406	26,508
未払法人税等	29,099	25,395
預り金	50,561	26,131
賞与引当金	93,700	102,000
その他	1,966	18,715
流動負債合計	19,468,080	16,719,763
固定負債		
長期借入金	1,690,000	2,650,000
長期未払金	92,333	79,333
退職給付引当金	165,980	151,159
デリバティブ債務	29,241	19,505
その他	1,047	7,449
固定負債合計	1,978,602	2,907,447
負債合計	21,446,682	19,627,211

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,157,256	1,140,994
利益剰余金合計	1,157,256	1,140,994
自己株式	223,069	223,069
株主資本合計	7,137,449	7,121,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,279	6,122
繰延ヘッジ損益	-	10,741
評価・換算差額等合計	4,279	16,864
純資産合計	7,141,729	7,104,323
負債純資産合計	28,588,411	26,731,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	80,430,150	92,879,145
売上原価		
商品期首たな卸高	3,079,738	4,205,192
当期商品仕入高	77,927,046	89,392,629
合併による商品受入高	¹ 834,087	-
合計	81,840,872	93,597,822
商品他勘定振替高	² 598,855	² 4,776
商品期末たな卸高	³ 4,205,192	³ 4,394,023
商品売上原価	77,036,824	89,199,022
売上総利益	3,393,326	3,680,122
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,267	78,412
役員報酬	132,708	100,740
給料及び手当	831,887	934,028
賞与	196,011	241,248
賞与引当金繰入額	93,700	102,000
退職給付費用	47,111	44,917
役員退職慰労引当金繰入額	4,003	-
福利厚生費	259,950	299,038
旅費及び交通費	110,371	144,793
地代家賃	72,245	71,079
賃借料	14,674	15,588
減価償却費	72,681	74,458
支払手数料	892	4,789
業務委託費	456,062	460,941
その他	481,825	632,450
販売費及び一般管理費合計	2,841,392	3,204,486
営業利益	551,934	475,636
営業外収益		
受取利息	⁴ 15,714	⁴ 6,838
受取配当金	⁴ 221,276	⁴ 186,780
その他	⁴ 39,988	⁴ 49,876
営業外収益合計	276,979	243,495

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	87,515	70,457
為替差損	16,036	21,161
デリバティブ評価損	5,154	-
休止固定資産減価償却費	24,640	21,090
債権売却損	100,722	104,095
その他	132	1,853
営業外費用合計	234,201	218,659
経常利益	594,711	500,473
特別利益		
投資有価証券売却益	224,437	-
特別利益合計	224,437	-
特別損失		
減損損失	⁵ 141,206	-
抱合せ株式消滅差損	⁶ 83,637	-
特別退職金	⁷ 35,292	-
貸倒引当金繰入額	35,063	8,513
投資有価証券評価損	11,160	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,750
固定資産除却損	⁸ 391	-
その他	2,115	-
特別損失合計	308,867	10,263
税引前当期純利益	510,282	490,209
法人税、住民税及び事業税	29,310	13,256
法人税等調整額	60,155	142,389
法人税等合計	89,466	155,646
当期純利益	420,815	334,563

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	911,853	1,157,256
当期変動額		
剰余金の配当	175,412	350,824
当期純利益	420,815	334,563
当期変動額合計	245,402	16,261
当期末残高	1,157,256	1,140,994
利益剰余金合計		
前期末残高	911,853	1,157,256
当期変動額		
剰余金の配当	175,412	350,824
当期純利益	420,815	334,563
当期変動額合計	245,402	16,261
当期末残高	1,157,256	1,140,994
自己株式		
前期末残高	223,018	223,069
当期変動額		
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	223,069	223,069

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,892,098	7,137,449
当期変動額		
剰余金の配当	175,412	350,824
当期純利益	420,815	334,563
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	245,350	16,261
当期末残高	7,137,449	7,121,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,462	4,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	10,402
当期変動額合計	16,741	10,402
当期末残高	4,279	6,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,741
当期変動額合計	-	10,741
当期末残高	-	10,741
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,462	4,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	21,143
当期変動額合計	16,741	21,143
当期末残高	4,279	16,864
純資産合計		
前期末残高	6,879,636	7,141,729
当期変動額		
剰余金の配当	175,412	350,824
当期純利益	420,815	334,563
自己株式の取得	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	21,143
当期変動額合計	262,092	37,405
当期末残高	7,141,729	7,104,323

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 3年~50年 構 築 物 15年 機 械 及 び 装 置 2年~10年 工 具、器 具 及 び 備 品 3年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 投資効果の発現する期間(10年)で均等償却 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等</p> <p>金利キャップ及び金利スワップ ・・・借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ358千円、税引前当期純利益は2,108千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました受取賃貸料(当事業年度13,419千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて記載しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は平成21年5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額のうち15,000千円を流動負債の「未払金」に含めて、92,333千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. (262千米ドル) 24,455千円 (2,670千シンガポールドル) 177,609千円 347,016千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. (14,547千米ドル) 1,353,507千円 (655千香港ドル) 7,857千円 624,981千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 117,600千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. (410千米ドル) 34,136千円 (1千シンガポールドル) 126千円 76,562千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. (20,911千米ドル) 1,738,774千円 602,409千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 229,815千円</p> <p>U.S. INFONICS INC. (1千米ドル) 158千円</p> <p>P T T 株式会社 6,222千円</p> <p>株式会社エネビック 290,000千円</p>
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 633,303千円</p>	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,140,141千円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務 (1,200千米ドル) 111,691千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務 (2,286千米ドル) 190,134千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1. 合併による商品受入高は株式会社インフォニクスとの吸収合併により発生したものであります。</p> <p>2. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡による振替高</td> <td style="text-align: right;">597,407千円</td> </tr> </table> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損29,552千円が売上原価に算入されております。</p> <p>4. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,395千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">193,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,989千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、営業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については、時価が下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失141,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物49,438千円及び土地91,768千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>6. 抱合せ株式消滅差損 当社の子会社であった株式会社インフォニクスを平成21年10月1日付けで吸収合併したことによるものであります。</p> <p>7. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	試供品費	1,444千円	備品費	4千円	営業譲渡による振替高	597,407千円	受取利息	9,395千円	受取配当金	193,437千円	その他	19,989千円	場所	用途	種類	山形県村山市	遊休資産	建物及び土地	建物	331千円	工具、器具及び備品	19千円	車両運搬具	41千円	<p>2. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> </table> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損82,168千円が売上原価に算入されております。</p> <p>4. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185,520千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,907千円</td> </tr> </table>	試供品費	940千円	設備	3,836千円	受取利息	2,554千円	受取配当金	185,520千円	その他	7,907千円
試供品費	1,444千円																																		
備品費	4千円																																		
営業譲渡による振替高	597,407千円																																		
受取利息	9,395千円																																		
受取配当金	193,437千円																																		
その他	19,989千円																																		
場所	用途	種類																																	
山形県村山市	遊休資産	建物及び土地																																	
建物	331千円																																		
工具、器具及び備品	19千円																																		
車両運搬具	41千円																																		
試供品費	940千円																																		
設備	3,836千円																																		
受取利息	2,554千円																																		
受取配当金	185,520千円																																		
その他	7,907千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	382,104	94	-	382,198
合計	382,104	94	-	382,198

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	382,198	-	-	382,198
合計	382,198	-	-	382,198

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,080</td> <td>30,734</td> <td>15,346</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,624</td> <td>1,510</td> <td>2,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,704</td> <td>32,244</td> <td>17,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	46,080	30,734	15,346	工具、器具 及び備品	3,624	1,510	2,114	合計	49,704	32,244	17,460	1年内	10,616千円	1年超	6,844千円	合計	17,460千円	支払リース料	12,593千円	減価償却費相当額	12,593千円	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,318</td> <td>38,167</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,624</td> <td>2,234</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,942</td> <td>40,402</td> <td>8,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	45,318	38,167	7,150	工具、器具 及び備品	3,624	2,234	1,389	合計	48,942	40,402	8,540	1年内	6,383千円	1年超	2,156千円	合計	8,540千円	支払リース料	11,252千円	減価償却費相当額	11,252千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	46,080	30,734	15,346																																																			
工具、器具 及び備品	3,624	1,510	2,114																																																			
合計	49,704	32,244	17,460																																																			
1年内	10,616千円																																																					
1年超	6,844千円																																																					
合計	17,460千円																																																					
支払リース料	12,593千円																																																					
減価償却費相当額	12,593千円																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	45,318	38,167	7,150																																																			
工具、器具 及び備品	3,624	2,234	1,389																																																			
合計	48,942	40,402	8,540																																																			
1年内	6,383千円																																																					
1年超	2,156千円																																																					
合計	8,540千円																																																					
支払リース料	11,252千円																																																					
減価償却費相当額	11,252千円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,822,861千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,998,961千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金	7,288千円	貸倒引当金	10,528千円
賞与引当金	37,943	賞与引当金	41,304
商品評価損	14,241	商品評価損	43,737
役員退職慰労金	6,074	未払費用	11,409
未払費用	11,594	繰延ヘッジ損益	7,161
繰越欠損金	255,114	繰越欠損金	410,208
小計	332,257	小計	524,348
評価性引当額	7,288	評価性引当額	10,528
合計	324,968	合計	513,820
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金	67,212千円	退職給付引当金	61,211千円
役員退職慰労金	37,389	役員退職慰労金	32,125
貸倒引当金	45,841	貸倒引当金	43,489
減価償却費	7,563	減価償却費	5,696
会員権評価損	25,493	会員権評価損	25,493
投資有価証券評価損	6,205	投資有価証券評価損	6,205
関係会社株式評価損	117,781	関係会社株式評価損	117,781
減損損失	147,699	減損損失	145,978
繰越欠損金	1,524,731	資産除去債務	2,641
小計	1,979,921	繰越欠損金	1,090,949
評価性引当額	834,177	小計	1,531,574
合計	1,145,743	評価性引当額	708,124
繰延税金負債		合計	823,450
その他有価証券評価差額金	2,911	繰延税金負債	
合計	2,911	資産除去債務	1,787
繰延税金資産の純額	1,142,831	合計	1,787
		繰延税金資産の純額	821,663
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入	10.2	タックスヘイブン対策税制	22.4
住民税均等割等	5.7	交際費等永久損金不算入	9.1
評価性引当額	39.9	住民税均等割等	2.7
その他	1.0	受取配当金	15.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	評価性引当額	27.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	610円71銭	607円51銭
1株当たり当期純利益	35円99銭	28円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	420,815	334,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,815	334,563
期中平均株式数(株)	11,694,189	11,694,160

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	16,128
		アルパイン株式会社	11,780	10,990
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	8,556
		ソニー株式会社	2,200	5,860
		三洋電機株式会社	34,000	3,944
		株式会社山田クラブ21・A種優先株式	10	4,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	2,327
		その他(2銘柄)	140	0
小計		153,030	51,807	
計		153,030	51,807	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,088,427	9,873	-	2,098,300	787,765	65,174	1,310,535
構築物	4,763	-	-	4,763	4,506	42	256
機械及び装置	24,162	-	-	24,162	19,651	1,175	4,510
車両運搬具	380	-	-	380	380	221	-
工具、器具及び備品	149,458	10,857	-	160,315	139,778	13,977	20,537
土地	2,275,100	-	-	2,275,100	-	-	2,275,100
有形固定資産計	4,542,291	20,731	-	4,563,022	952,081	80,951	3,610,940
無形固定資産							
のれん	283,837	-	-	283,837	87,660	58,440	196,176
ソフトウェア	71,000	15,935	-	86,936	52,649	16,060	34,287
電話加入権	7,001	-	-	7,001	-	-	7,001
無形固定資産計	361,839	15,935	-	377,775	140,309	74,500	237,465
長期前払費用	49,881	942	5,147	45,676	39,185	1,052	6,491

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,205	9,460	6,322	946	133,396
賞与引当金	93,700	102,000	93,700	-	102,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	843
預金	
当座預金	952,237
普通預金	39,062
外貨預金	73,461
別段預金	703
小計	1,065,464
合計	1,066,307

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B トロンドジュール株式会社	351,050
ホシデンエフ・ディ株式会社	17,707
ジーエルサイエンス株式会社	10,437
ホーチキ茨城電子株式会社	6,428
株式会社バッファロー	5,145
その他	14,413
計	405,183

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	82,728
5月	102,741
6月	96,220
7月	122,930
8月	561
計	405,183

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キヤノン株式会社	2,780,318
パナソニック株式会社	1,298,899
三洋電機株式会社	970,615
VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	854,619
株式会社東芝	705,543
その他	5,440,444
計	12,050,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
13,861,667	97,022,011	98,833,237	12,050,440	89.1	48.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

事業名	金額(千円)
半導体	2,732,015
デバイス	1,649,003
システム・サポート	13,004
計	4,394,023

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
P T T 株式会社	800,000
INFONICS (H.K.) LIMITED	548,732
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	245,898
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	209,900
VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	95,925
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	53,506
株式会社エネビック	45,000
計	1,998,961

負債の部

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニー株式会社	10,125,151
日本サムスン株式会社	1,035,192
日立造船株式会社	559,723
株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	515,724
NXP Semiconductors Natherlands B.V.	454,020
その他	831,980
計	13,521,794

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	650,000
株式会社三井住友銀行	450,000
株式会社みずほ銀行	450,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社横浜銀行	50,000
計	2,000,000

固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社商工組合中央金庫	250,000
日本生命保険相互株式会社	120,000
住友信託銀行株式会社	100,000
明治安田生命保険相互株式会社	80,000
計	2,650,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vitec.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バイテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バイテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。